

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田 中 精 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)
アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)
アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	113,635	119,132	135,737
経常利益 (百万円)	14,061	14,126	6,469
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,971	7,732	2,986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,145	8,264	4,468
純資産額 (百万円)	53,083	54,323	48,406
総資産額 (百万円)	98,938	104,336	85,796
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	394.68	382.85	147.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.6	47.1	50.6

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.46	31.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、当第3四半期連結会計期間において、100%子会社の白元アース(株)を新設し、民事再生手続きを申し立てた(株)白元の事業を譲り受けたことで、平成26年9月30日現在において、当社グループは当社及び子会社14社(うち連結子会社9社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式会社白元の事業の一部譲受け)

当第3四半期連結会計期間において、当社は、東京地方裁判所に民事再生手続きの開始を申し立てた(株)白元との間で、(株)白元の有する事業の一部を譲り受ける旨の事業譲渡契約を、平成26年7月31日に締結いたしました。なお、事業の譲受主体は当社が平成26年8月5日付で新設した子会社の白元アース(株)であります。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が徐々に緩和しつつあるものの、これまでの個人消費の持ち直しの動きや企業収益の改善に陰りが見られるなど、景気の先行きには予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと“お客様の満足感・信頼感の向上”を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、積極的な営業展開やコスト削減の推進、経営資源の有効活用などを通じて、売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,191億32百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は134億21百万円(前年同期比0.2%増)、経常利益は141億26百万円(前年同期比0.5%増)、四半期純利益は77億32百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の新設子会社である白元アース株式会社が株式会社白元の事業を譲受けましたが、平成26年9月30日をみなし取得日としているため、白元アース株式会社の業績は当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には含まれておりませんが、四半期連結貸借対照表には反映されております。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、企業間における激しい競争が続くなか、本年4月の消費税率引上げ前後で生じた個人消費の動向の変化が、当社グループの取り扱う製品の消費に若干ながら影響を及ぼす状況でした。

このような状況のなか、殺虫剤や園芸用品を中心とした新製品の発売や、殺虫剤の早期展開をはじめとした売場展開の強化、広告宣伝・販売促進にかかるマーケティング関連費用の積極的な投入などにより、市場の活性化と売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は1,099億54百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益(営業利益)は122億77百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	52,929	55,901	2,971	5.6%
日用品部門	45,300	48,362	3,061	6.8%
口腔衛生用品	22,957	24,152	1,194	5.2%
入浴剤	10,176	11,043	866	8.5%
その他日用品	12,165	13,166	1,000	8.2%
ペット用品・その他部門	5,742	5,691	50	0.9%
売上高合計	103,972	109,954	5,982	5.8%
セグメント利益(営業利益)	11,900	12,277	376	3.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第3四半期連結累計期間では3,987百万円、当第3四半期連結累計期間では5,091百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門において、市場は5月以降の最高気温が前年を下回ったこと、また8月の記録的豪雨・日照不足など異常気象の影響を受けたことで低調に推移しましたが、8月下旬に東京で感染が確認されたデング熱の発生を受け、ハエ・蚊用殺虫剤、虫よけ剤を中心にシーズン終盤の店頭消化が著しく増加したことで、前年並みとなりました。そのなかで、当社の市場シェア(自社推計)は54.4%(前年同期比0.5ポイント増)と着実に拡大しました。

このような状況のなか、『パボナ虫よけネットW1年用』をはじめとした長日数タイプの吊り下げ虫よけやスプレー式蚊とり『おすだけノーマット クリアタイプ 240回分』、不快害虫用殺虫剤『凍らすジェット冷凍殺虫』などの新製品が売上に寄与したほか、園芸用品では、除草剤(非農耕地用)の『うちの草コロリ』シリーズが売上を大きく伸ばしたことで、当部門全体の売上高は559億1百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリップ』は前年並みでありましたが、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』の大幅な伸長や、洗口液『モンダミン』の順調な売上増などにより、売上高は241億52百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

入浴剤分野においては、主要ブランドである『バスロマン』、『きき湯』が売上を伸ばしたほか、秋に発売した新製品の出荷が寄与したことで売上高は110億43百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

その他日用品分野においては、芳香剤の新製品『消臭アロマパレット トイレ用アロマミスト』が寄与したほか、衣類用防虫剤『ピレパラアース』などが売上を伸ばしたことで、売上高は131億66百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は483億62百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、売上高は56億91百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高を背景に経費削減への動きを強めていますが、一方で「安全・安心」に対する意識は高く、高品質の衛生管理サービスを求められる状況でありました。

このような状況のなか、引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、各取引先の状況に応じた費用対効果の高いサービスの導入を通じて、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は143億83百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益(営業利益)は13億78百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	13,761	14,383	621	4.5%
セグメント利益(営業利益)	1,284	1,378	93	7.3%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第3四半期連結累計期間では109百万円、当第3四半期連結累計期間では114百万円です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて185億40百万円増加し、1,043億36百万円となりました。これは、現金及び預金、売上債権、棚卸資産が増加したほか、白元アース㈱の新規連結に伴い主に建物及び構築物、土地などの有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて126億23百万円増加し、500億13百万円となりました。これは、仕入債務、未払法人税等、返品調整引当金が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて59億16百万円増加し、543億23百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.5ポイント低下し、47.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は15億83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、白元アース㈱を新たに設立したこと等により、家庭用品事業の従業員数は460名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、白元アース㈱を新たに設立したことに伴い、同社の工場等が当社グループの新たな主要な設備となりました。

(平成26年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計
白元アース㈱	本社他 (東京都他)	家庭用品 事業	生産設備 他	1,953	113	2,092 (108,528) *1 (6,923) *2 (2,324)	530	42	4,730

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. *1()内は連結会社以外への賃貸し分を、*2()内は連結会社以外からの借り分を示しそれぞれ外数であります。

3. 金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		20,200,000		3,377		3,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,186,600	201,866	
単元未満株式	普通株式 9,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,866	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,900		3,900	0.01
計		3,900		3,900	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,043	15,936
受取手形及び売掛金	15,842	21,915
有価証券	84	-
商品及び製品	12,654	15,560
仕掛品	728	731
原材料及び貯蔵品	3,481	3,145
繰延税金資産	1,771	2,546
その他	1,849	2,300
貸倒引当金	25	217
流動資産合計	49,431	61,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,432	21,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,590	10,910
建物及び構築物(純額)	8,841	10,743
機械装置及び運搬具	9,371	9,918
減価償却累計額	7,732	7,857
機械装置及び運搬具(純額)	1,638	2,060
土地	6,356	8,450
リース資産	21	551
減価償却累計額	18	21
リース資産(純額)	3	530
建設仮勘定	309	57
その他	5,942	6,364
減価償却累計額	5,363	5,401
その他(純額)	578	962
有形固定資産合計	17,727	22,804
無形固定資産		
のれん	13,974	14,204
リース資産	2	1
その他	619	708
無形固定資産合計	14,596	14,914
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886	3,309
繰延税金資産	184	42
その他	1,023	1,355
貸倒引当金	52	7
投資その他の資産合計	4,041	4,699
固定資産合計	36,365	42,419
資産合計	85,796	104,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,661	22,156
短期借入金	1,330	2,189
1年内返済予定の長期借入金	1,408	1,619
未払法人税等	1,814	4,577
未払消費税等	441	1,499
未払金	5,106	6,100
賞与引当金	322	1,152
返品調整引当金	771	3,494
その他	2,413	2,640
流動負債合計	32,270	45,431
固定負債		
長期借入金	2,826	1,937
繰延税金負債	14	264
退職給付引当金	1,086	533
役員退職慰労引当金	284	122
資産除去債務	205	448
その他	702	1,275
固定負債合計	5,119	4,581
負債合計	37,390	50,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,792	41,404
自己株式	11	11
株主資本合計	42,327	47,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	605
為替換算調整勘定	503	606
その他の包括利益累計額合計	1,124	1,212
少数株主持分	4,954	5,172
純資産合計	48,406	54,323
負債純資産合計	85,796	104,336

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	113,635	119,132
売上原価	68,187	71,584
売上総利益	45,448	47,548
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,019	3,211
広告宣伝費	6,151	6,556
販売促進費	3,890	4,660
貸倒引当金繰入額	12	5
給料及び手当	7,245	7,535
賞与引当金繰入額	795	824
役員退職慰労引当金繰入額	25	13
旅費及び交通費	1,082	1,084
減価償却費	378	320
のれん償却額	1,284	1,270
地代家賃	599	626
研究開発費	1,442	1,583
その他	6,129	6,432
販売費及び一般管理費合計	32,056	34,126
営業利益	13,392	13,421
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	22	24
為替差益	32	165
受取ロイヤリティー	259	149
受取手数料	140	133
受取家賃	97	82
その他	153	184
営業外収益合計	719	747
営業外費用		
支払利息	44	30
投資事業組合運用損	0	-
たな卸資産廃棄損	0	3
その他	4	8
営業外費用合計	50	42
経常利益	14,061	14,126

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	2	14
受取保険金	201	-
特別利益合計	209	16
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	104
事務所移転費用	-	44
厚生年金基金脱退損失	-	144
特別損失合計	8	294
税金等調整前四半期純利益	14,262	13,848
法人税、住民税及び事業税	6,464	6,034
法人税等調整額	624	372
法人税等合計	5,839	5,662
少数株主損益調整前四半期純利益	8,422	8,186
少数株主利益	451	454
四半期純利益	7,971	7,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,422	8,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	24
為替換算調整勘定	399	102
その他の包括利益合計	722	78
四半期包括利益	9,145	8,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,680	7,819
少数株主に係る四半期包括利益	464	445

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した白元アース㈱を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。 当社及び連結子会社では、第1四半期連結会計期間より開始した新中期経営計画(平成26年度～平成28年度)において、海外展開の拡充は重要課題として認識しており、現地法人のある中国、タイを主な展開地域に定め、海外売上高の拡大と、日本向け製品の生産の充実を図ることによるグローバルな生産体制を確立する方針であります。そこで、今後の設備投資は海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については市場の需要に見合った維持・更新や生産合理化を目的とした投資ヘシフトすることを計画しております。そのため、これを契機として有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定して推移することが見込まれることから、主要な設備は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが予想されるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ362百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	353百万円	百万円
支払手形	532百万円	百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	4百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	1,266百万円	995百万円
のれんの償却額	1,284百万円	1,270百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,120	105.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,984	13,651	113,635		113,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,987	109	4,097	4,097	
計	103,972	13,761	117,733	4,097	113,635
セグメント利益	11,900	1,284	13,185	206	13,392

(注) 1. セグメント利益の調整額206百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,863	14,268	119,132		119,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,091	114	5,205	5,205	
計	109,954	14,383	124,338	5,205	119,132
セグメント利益	12,277	1,378	13,655	233	13,421

(注) 1. セグメント利益の調整額 233百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した白元アース㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、同社の資産を「家庭用品事業」セグメントに計上いたしました。

なお、前連結会計年度末に比べて増加した「家庭用品事業」セグメントの資産の金額は、当第3四半期連結会計期間においては23,645百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「家庭用品事業」で346百万円、「総合環境衛生事業」で16百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した白元アース㈱を通じて、㈱白元の有する事業の一部を譲り受け、白元アース㈱を連結の範囲に含めました。これに伴い、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,499百万円です。また、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規程に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 ㈱白元

事業の内容 日用雑貨品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社は新たに設立した白元アース㈱を通じて、民事再生手続きを申し立てた㈱白元の有する事業の一部を譲り受けました。㈱白元は、日本国内において当社と同様に日用品(トイレタリー)業界に属しており、事業領域が近接していることに加え、強いブランドを数多く有することから、当社グループが対象事業を譲り受けることが、今後の当社事業の発展において有益であると判断したためであります。

企業結合日

平成26年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が新たに設立した白元アース㈱を通じて、現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年9月30日をみなし取得日としているため、取得した事業の業績は当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	7,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	188百万円
取得原価		7,688百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

1,499百万円

のれん
 の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり均等償却します。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえて確定します。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	394円68銭	382円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,971	7,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,971	7,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,196	20,196

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。